

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 ユナイテッド&コレクティブ株式会社

【英訳名】 UNITED&COLLECTIVE CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂井 英也

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル23F

【電話番号】 03-6277-8088

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 矢野 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル23F

【電話番号】 03-6277-8088

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 矢野 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	3,608,864	4,030,308	7,294,543
経常利益 (千円)	113,674	30,156	171,603
四半期(当期)純利益 (千円)	57,009	65,568	66,416
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	599,908	599,908	599,908
発行済株式総数 (株)	3,011,300	3,011,300	3,011,300
純資産額 (千円)	1,594,960	1,669,936	1,604,367
総資産額 (千円)	4,892,167	5,506,191	5,360,548
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.52	21.78	22.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.6	30.3	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,939	354,530	552,049
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,136	447,229	961,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	807,905	77,102	1,142,662
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,458,005	1,492,232	1,662,034

回次	第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.17	12.73

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善には足踏みが見られるものの、設備投資は増加傾向にあることに加え、所得・雇用環境も改善が続いており緩やかな回復基調にあります。米中貿易摩擦の激化による米国政権の政策不安などから、中国経済の先行きをはじめとして不透明感も増大しております。

外食業界におきましては、全体は緩やかな回復基調を辿る一方で、原材料コストや店舗運営における人件費コスト及び採用コストの増大により予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社では、引き続き「P I S P」戦略を継続して取り組み、食材と調理方法にこだわりさらなる商品力の向上に努めております。これらの施策に加え、目の前のお客様に心を尽くす体制の構築を行い、サービスの徹底・商品提供のスピード向上を図ることにより顧客満足度を高め、全社一体となってお客様に選んで頂ける店舗を目指し「てけてけ」等ブランドの認知度を高めてまいりました。

当第2四半期累計期間は東京都内において3店舗、神奈川県に1店舗、大阪府に1店舗の新規出店を行い、当第2四半期会計期間末日における店舗数は合計96店舗（前年同期比14店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は新規出店による店舗数が増加したこと等により4,030,308千円（同11.7%増）となり、売上総利益は2,974,108千円（同10.2%増）、人件費が増加したこと等により営業利益は38,743千円（同71.7%減）、経常利益は30,156千円（同73.5%減）、四半期純利益は営業店舗物件の退店要請に伴う立退料を計上したこと等により65,568千円（同15.0%増）となりました。

なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は5,506,191千円となり、前事業年度末と比較して145,642千円の増加となりました。これは主に新規出店に伴い現金及び預金が169,801千円減少した一方、有形固定資産が172,321千円、敷金及び保証金が77,515千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債は3,836,255千円となり、前事業年度末と比較して80,074千円の増加となりました。これは主に借入金とその返済により77,095千円減少した一方、買掛金が64,218千円、流動負債のその他が92,812千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は1,669,936千円となり、前事業年度末と比較して65,568千円の増加となりました。これは利益剰余金が四半期純利益の計上により65,568千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前事業年度末と比較し169,801千円減少し、1,492,232千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間の373,939千円の収入に対し354,530千円の収入となりました。これは、税引前四半期純利益130,156千円、減価償却費141,759千円、仕入債務の増加64,218千円を計上した一方、法人税等の支払額76,998千円、売上債権の増加55,107千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間の652,136千円の支出に対し447,229千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出360,435千円、敷金及び保証金の差入による支出77,515千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間の807,095千円の収入に対し77,102千円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入184,000千円を計上した一方、長期借入金の返済による支出261,095千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、フランチャイズチェーン加盟店との間で、下記のような契約を締結しております。

(1) 契約の内容

当社は、当社が開発・展開し統括する居酒屋「秘伝のんにくダレ焼き鶏 塩つくね 博多水炊き てけてけ」の商標を使用して店舗を営業する資格ないし権利を加盟店に付与し、マニュアル等の印刷物、担当スーパーバイザーによる店舗運営・経営指導、運営システムの提供等を通じて加盟店の経営、店舗の営業を支援する。加盟店は、契約に定める事項、貸与ないし供与されたマニュアル並びに当社の指示を遵守して営業に従事し、その発展に邁進するものとし、契約に定める加盟金、ロイヤリティを支払う。

(2) 契約期間

契約締結日を開始日として、満5年を経過した日を終了日とする。

(3) 契約更新

契約期間満了の3カ月前までに両当事者のいずれからも解約の申し入れがない場合は、3年毎に自動的に更新される。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,045,200
計	12,045,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,011,300	3,011,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,011,300	3,011,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月31日		3,011,300		599,908		549,908

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
坂井 英也	東京都港区	1,100,000	36.53
パトリック&カンパニー株式 会社	東京都港区南青山7丁目12-5-301	820,000	27.23
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	200,000	6.64
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	102,700	3.41
中瀬 一人	東京都渋谷区	50,000	1.66
矢野 秀樹	千葉県船橋市	40,000	1.33
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609	34,200	1.14
本郷 雄太	東京都中央区	30,000	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	10,381	0.34
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	9,100	0.30
計		2,396,381	79.58

(注) 上記のほか当社所有の自己株式180株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,009,500	30,095	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	3,011,300		
総株主の議決権		30,095	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド&コレク ティブ株式会社	東京都港区赤坂一丁目12 番32号アーク森ビル23F	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部長兼経営企画部長	取締役 営業本部長兼営業企画部長	矢野 秀樹	2019年6月1日
取締役 営業本部長兼営業企画部長	取締役 管理本部長兼経営企画部長	本郷 雄太	2019年6月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,034	1,492,232
売掛金	94,482	149,589
商品及び製品	32,382	36,189
原材料及び貯蔵品	5	5
その他	198,699	210,173
流動資産合計	1,987,603	1,888,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,995,269	3,208,083
減価償却累計額	856,685	968,902
建物(純額)	2,138,584	2,239,180
その他	332,749	430,618
減価償却累計額	191,510	217,654
その他(純額)	141,238	212,963
有形固定資産合計	2,279,822	2,452,144
無形固定資産		
投資その他の資産	18,901	15,802
投資その他の資産		
敷金及び保証金	926,588	1,004,103
その他	147,631	145,949
投資その他の資産合計	1,074,220	1,150,053
固定資産合計	3,372,944	3,618,000
資産合計	5,360,548	5,506,191

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,554	390,772
1年内返済予定の長期借入金	559,902	614,210
未払法人税等	96,914	99,055
賞与引当金	39,978	38,556
その他	526,751	619,563
流動負債合計	1,550,100	1,762,157
固定負債		
長期借入金	2,049,812	1,918,409
資産除去債務	34,670	36,667
その他	121,596	119,019
固定負債合計	2,206,080	2,074,097
負債合計	3,756,181	3,836,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,908	599,908
資本剰余金	549,908	549,908
利益剰余金	454,981	520,550
自己株式	432	432
株主資本合計	1,604,367	1,669,936
純資産合計	1,604,367	1,669,936
負債純資産合計	5,360,548	5,506,191

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	3,608,864	4,030,308
売上原価	908,993	1,056,200
売上総利益	2,699,871	2,974,108
販売費及び一般管理費	2,563,177	2,935,365
営業利益	136,694	38,743
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	1	1
保険金収入	602	1,093
その他	549	252
営業外収益合計	1,160	1,357
営業外費用		
支払利息	9,062	8,834
支払手数料	11,000	7
その他	4,117	1,101
営業外費用合計	24,179	9,944
経常利益	113,674	30,156
特別利益		
営業補償金収入		100,000
特別利益合計		100,000
特別損失		
固定資産売却損	911	
特別損失合計	911	
税引前四半期純利益	112,762	130,156
法人税、住民税及び事業税	77,088	70,565
法人税等調整額	21,335	5,977
法人税等合計	55,753	64,587
四半期純利益	57,009	65,568

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	112,762	130,156
減価償却費	126,800	141,759
賞与引当金の増減額(は減少)	1,398	1,422
受取利息及び受取配当金	8	11
支払利息	9,062	8,834
支払手数料	11,000	7
営業補償金収入		100,000
固定資産売却損益(は益)	911	
売上債権の増減額(は増加)	19,162	55,107
たな卸資産の増減額(は増加)	2,546	3,807
前払費用の増減額(は増加)	21,092	9,794
仕入債務の増減額(は減少)	42,403	64,218
未払金の増減額(は減少)	8,442	63,145
未払費用の増減額(は減少)	37,775	34,710
長期前受金の増減額(は減少)	37,784	4,077
その他	18,027	71,176
小計	363,560	339,789
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	8,883	8,271
法人税等の還付額	19,254	
法人税等の支払額		76,998
補償金の受取額		100,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,939	354,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	482,325	360,435
敷金及び保証金の差入による支出	161,029	77,515
その他	8,781	9,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,136	447,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	708,471	184,000
長期借入金の返済による支出	280,770	261,095
リース債務の返済による支出	6,665	
株式の発行による収入	397,059	
その他	11,000	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,095	77,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,898	169,801
現金及び現金同等物の期首残高	929,106	1,662,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,458,005	1,492,232

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給料及び手当	1,032,388 千円	1,228,248 千円
賞与引当金繰入額	31,398 "	33,421 "
地代家賃	573,831 "	666,986 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	1,458,005千円	1,492,232千円
現金及び現金同等物	1,458,005千円	1,492,232千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2018年7月31日付で、アサヒビール株式会社及び宝酒造株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が199,874千円、資本準備金が199,874千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が599,908千円、資本剰余金が549,908千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	19円52銭	21円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	57,009	65,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	57,009	65,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,919	3,011

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

ユナイテッド&コレクティブ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山 謙二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド&コレクティブ株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド&コレクティブ株式会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。